

令和4年度 第3回
大阪府・大阪市経済動向報告会

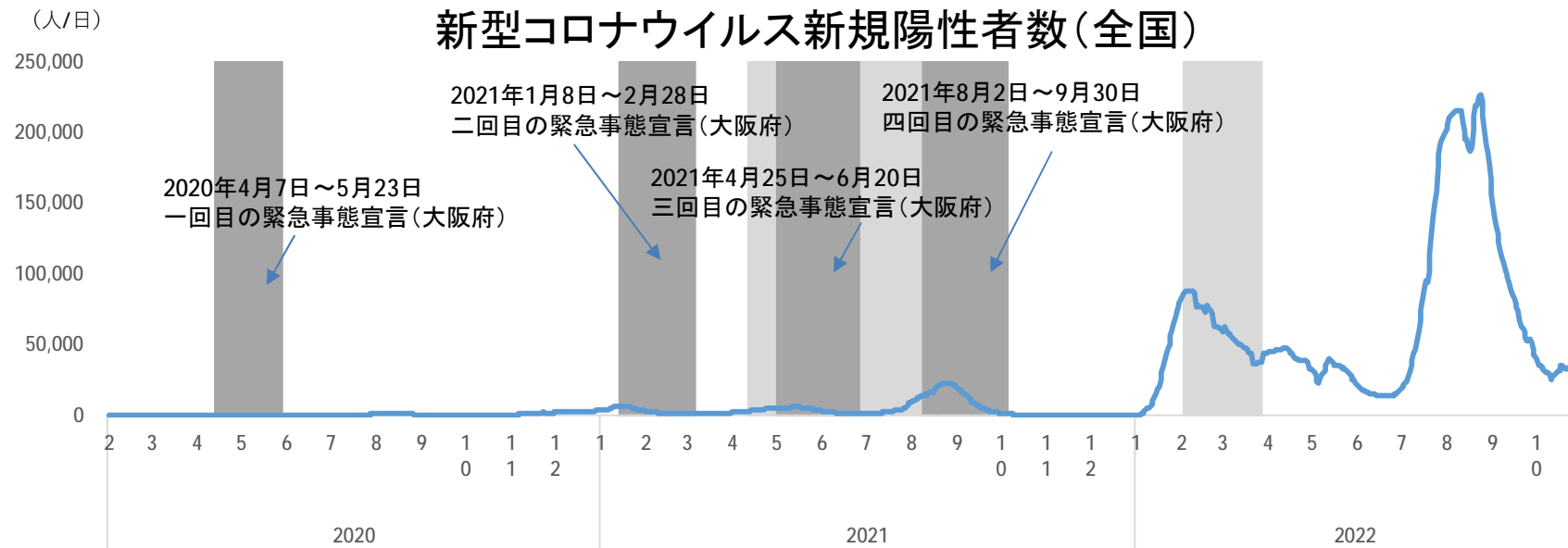
最近の大阪経済の動向

2022年11月10日(木)
大阪府商工労働部 商工労働総務課
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
佐野 浩

今回の内容

- 1 はじめに
今回の注目点
- 2 個別指標の動き
需要面（個人消費、投資、輸出）
供給面（生産、企業動向、雇用）
大阪府景気観測調査（2022年7～9月期）の結果
- 3 今後の見通しとまとめ

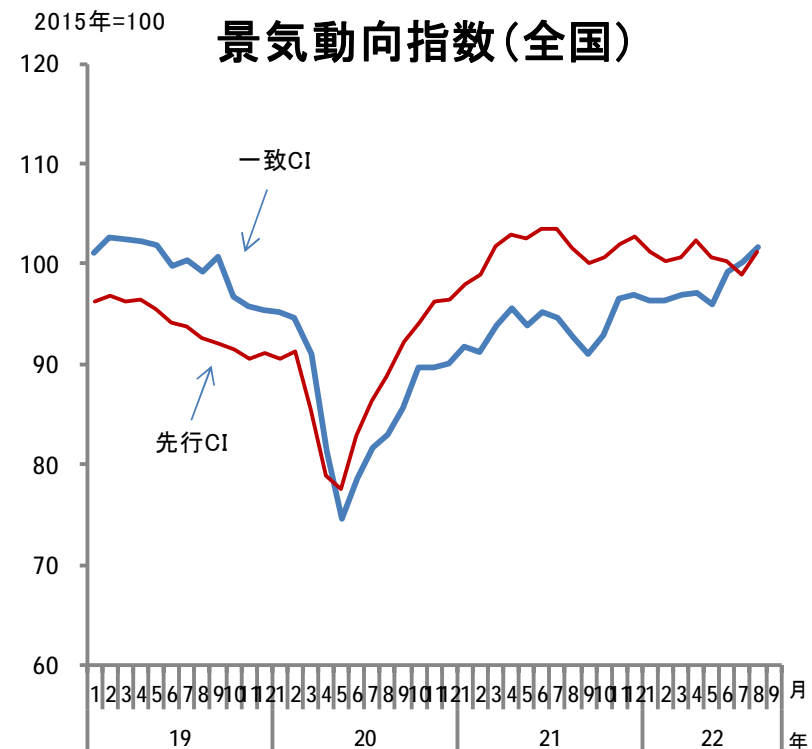
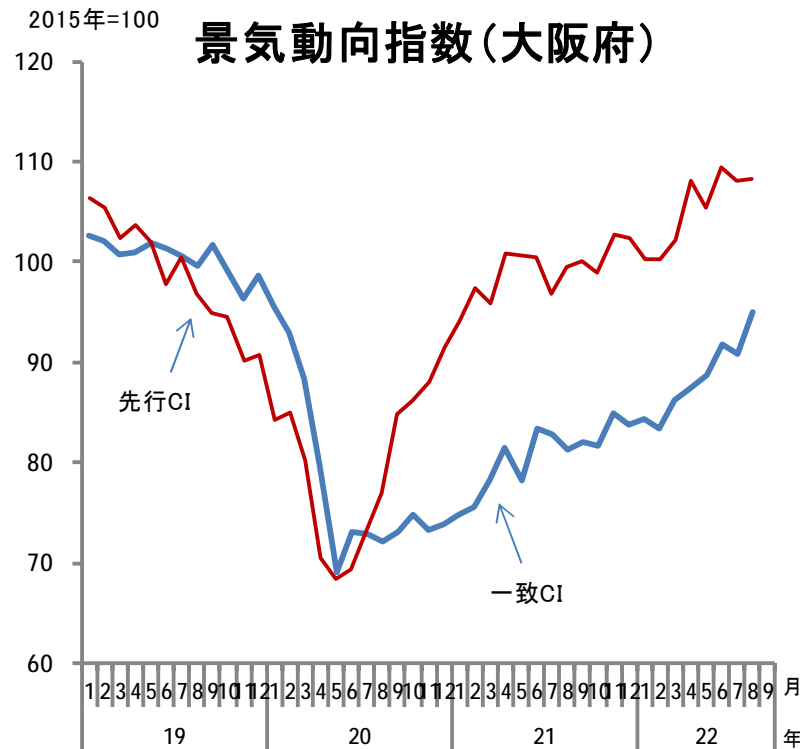
はじめに(1)



(出所)厚生労働省(10/27公表分より作成)、Google COVID Community Mobility
※いずれも後方7日間移動平均による平準化。網掛けは大阪府における行動制限があった期間。
人の動きは基準値(20.1.3~2.6)の5週間の該当曜日の中央値からの変化率

はじめに(2): 景気動向指数

- 景気動向指数では、全国の先行CIと一致CI、大阪府の先行CIは、2019年の水準を回復。大阪府の一致CIはコロナ前水準には到達していないが、上昇基調。

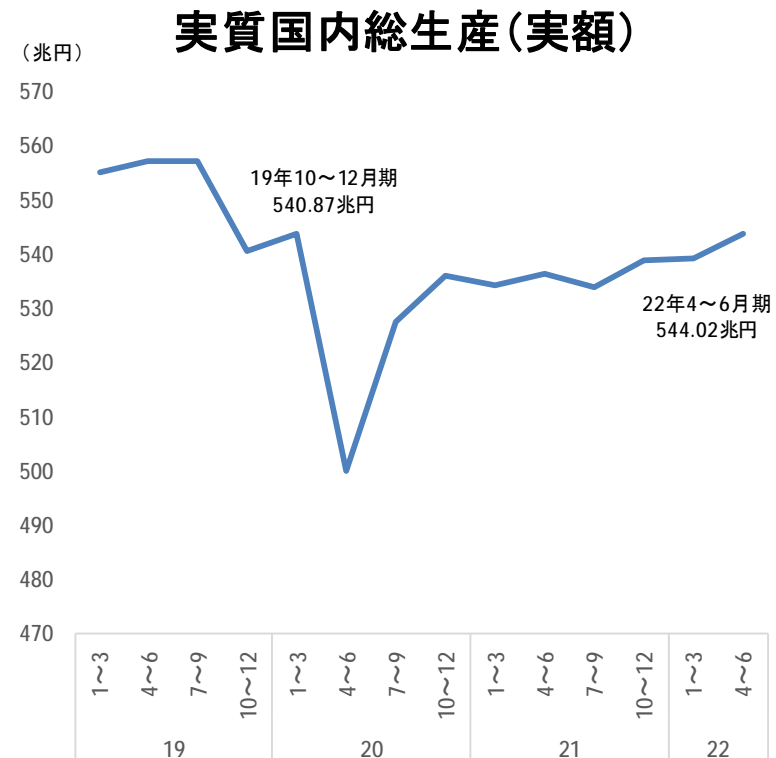
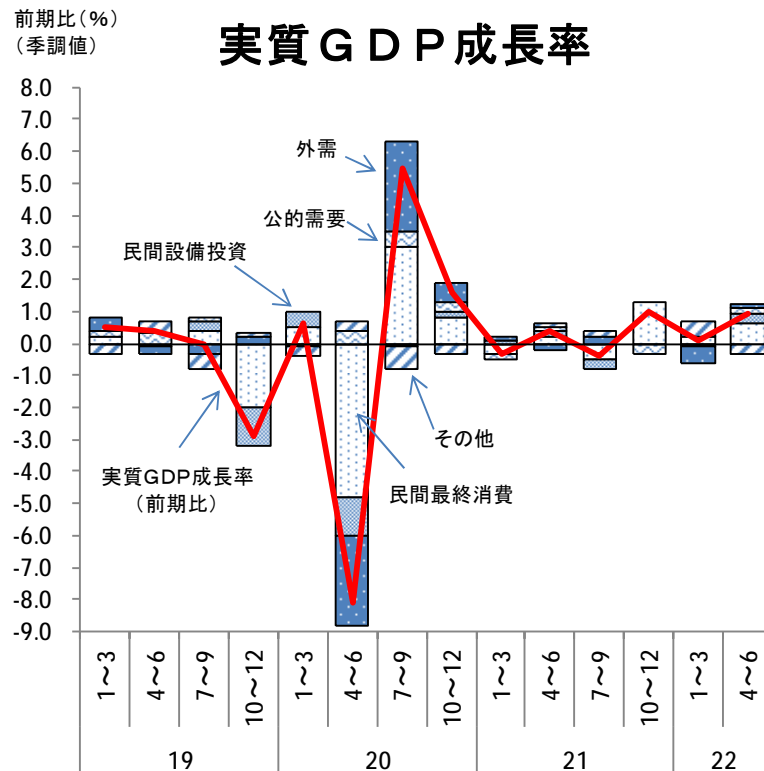


(出所)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター、内閣府

※一致CIは、景気に連動して動くと考えられる、いくつかの指標を合成して数値を算出したもの。
計算の都合上、複数の指標ではなく一指標のみの大きな変化でも、CIが大きく変動することに注意。

はじめに(3): 実質GDP成長率

- 全国の実質GDP成長率では、22年4～6月期は3期連続の上昇。
民間最終消費をはじめとした「内需」が景気回復を牽引。
- 実質GDPの実額では、19年10～12月期の水準を超える。



(出所)内閣府

はじめに(5): 今回の注目点

【これからお話しする内容】

- ・世界的には「with コロナ」政策により、経済はコロナ前へと回復する動きがみられる。

- ・その一方で、

- ・コロナ前に戻りつつあるもの、戻らないもの

- ・コロナ前へと戻るにあたり、現状で新たに出てきた課題
(雇用、生産、物価など)

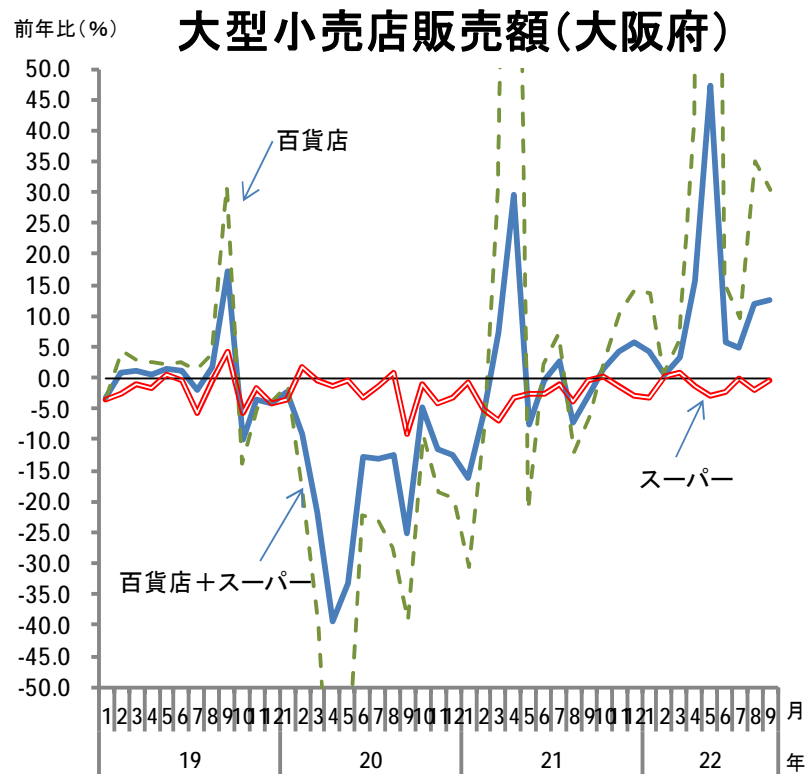
- ・急激に変わる情勢と先行き不透明性

などにより、経済指標と実感(マインド指標)とが合わない要因となっている。

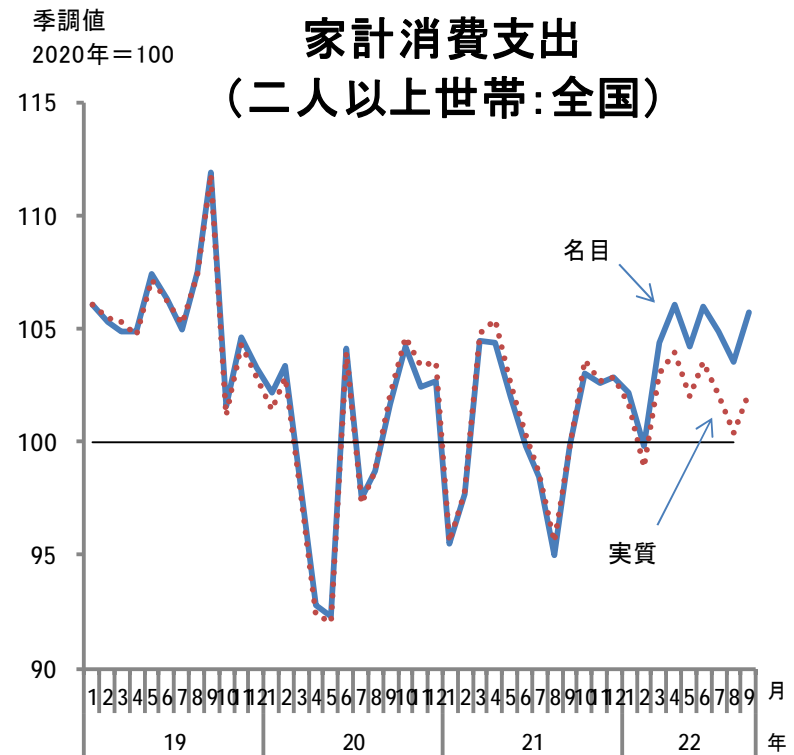
→上記のことに注目しながら、個別指標の動きを見るとともに、今後の動向についても考えていきたい。

需要面の動き: 個人消費(1)

- ・大阪府の大型小売販売額では、9月は12ヶ月連続の上昇。
百貨店では増加基調だが、スーパーでは一進一退。
- ・家計消費においては、最近では名目と実質の乖離が目立つ。



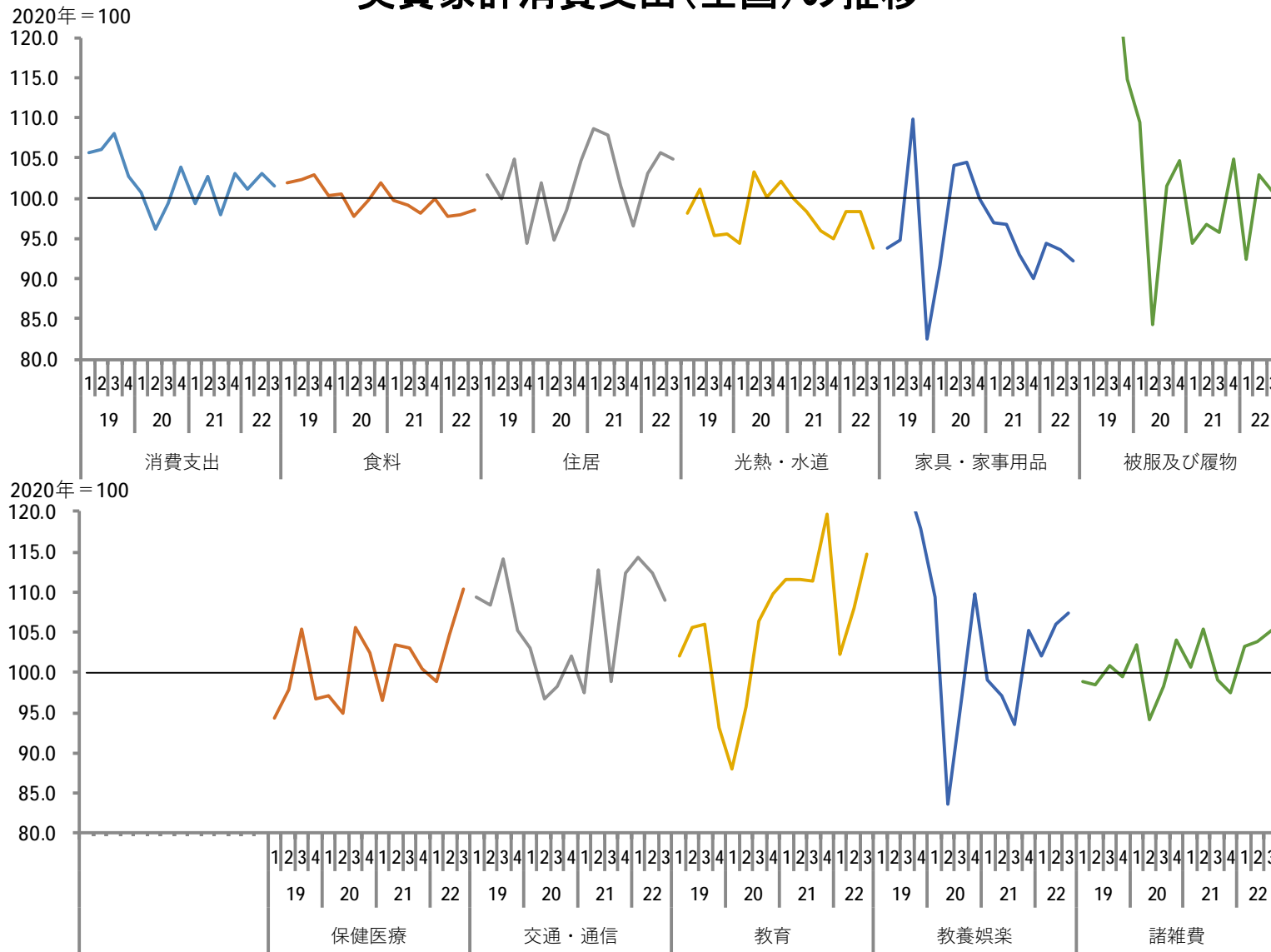
(出所) 経済産業省



(出所) 総務省統計局

需要面の動き: 個人消費(3)

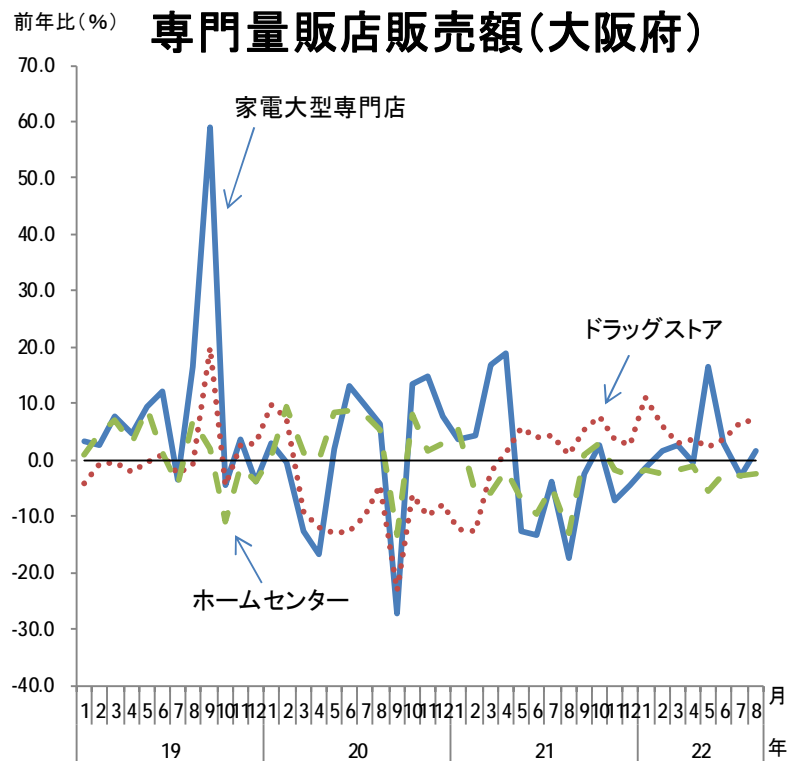
実質家計消費支出(全国)の推移



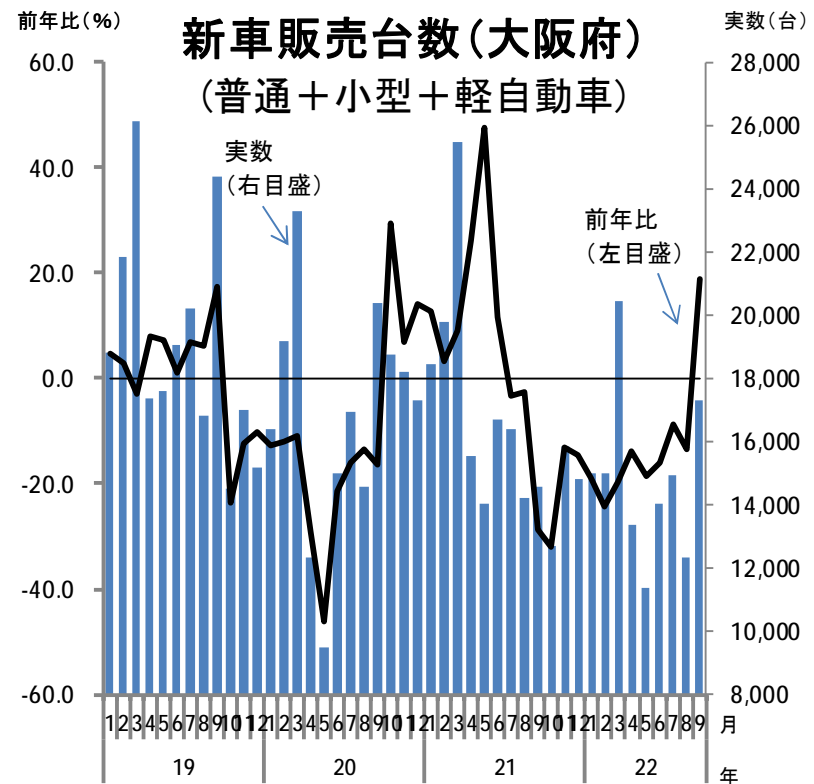
(出所)総務省統計局 ※品目別、季節調整値、2020年=100

需要面の動き: 個人消費(2)

- ・耐久消費財の動向では、家電大型専門店は、9月は2ヶ月連続の増加。新車販売台数は、9月は15ヶ月ぶりの増加。



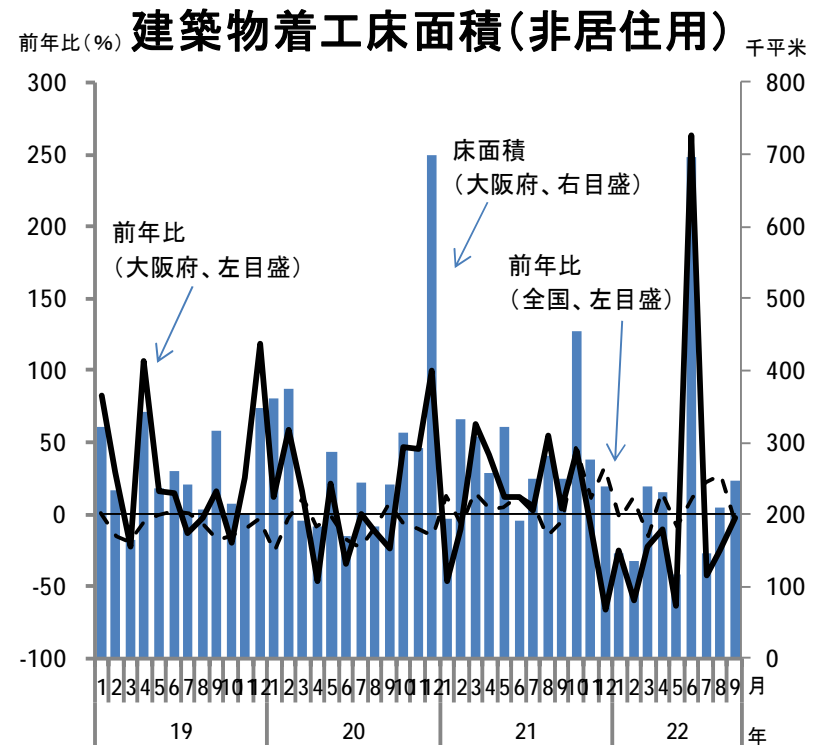
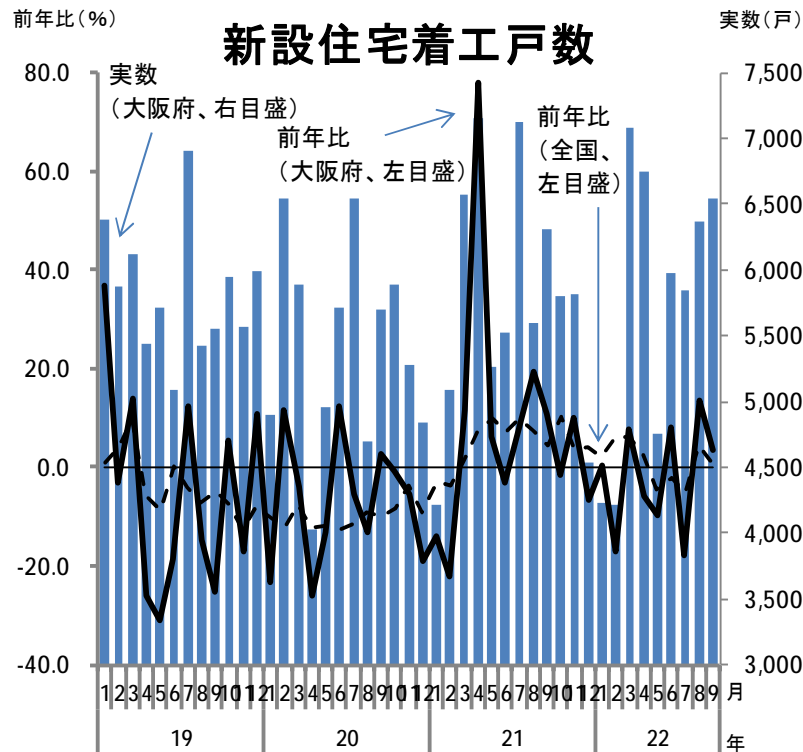
(出所) 経済産業省



(出所) 自販連などより作成

需要面の動き：住宅着工・建築着工

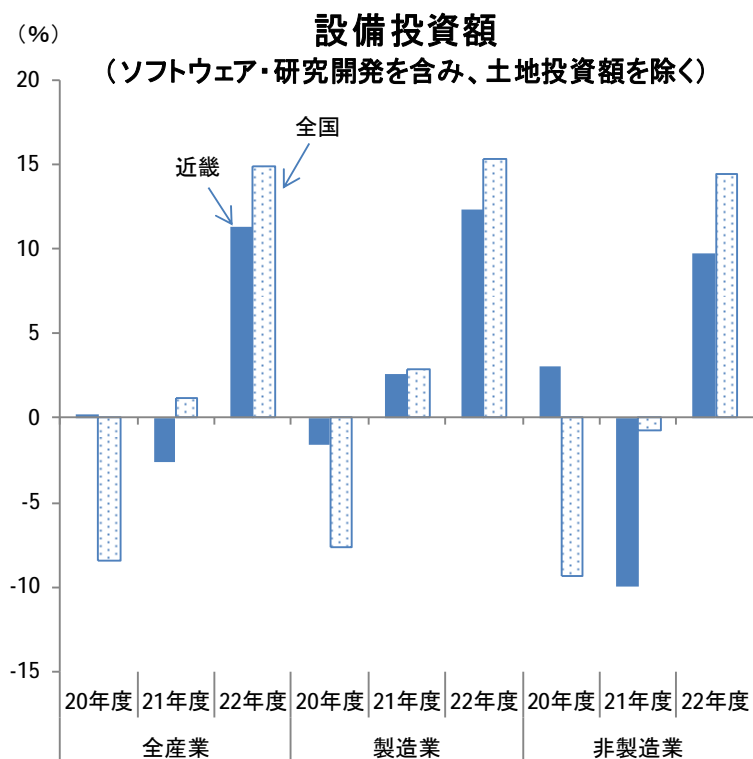
- ・新設住宅着工戸数(9月)では、大阪府は2ヶ月連続の増加、全国は2ヶ月連続の増加。
- ・建築物着工床面積(9月)では、大阪府は3ヶ月連続の減少。



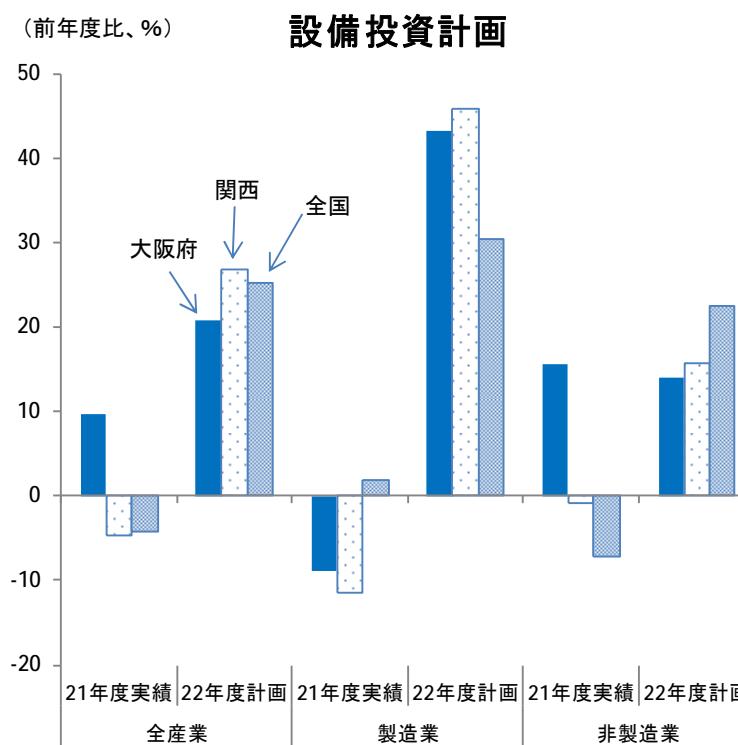
(出所)国土交通省

需要面の動き：設備投資

- ・設備投資では、
21年度の先送り案件もあり、製造業を中心に22年度は増加する予定。
→着実に実行されることを期待。



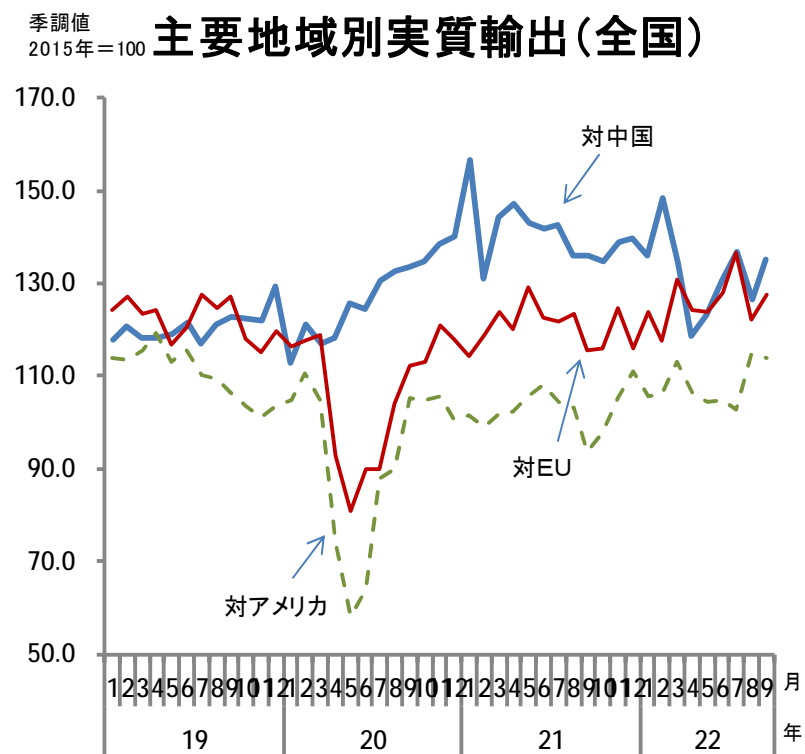
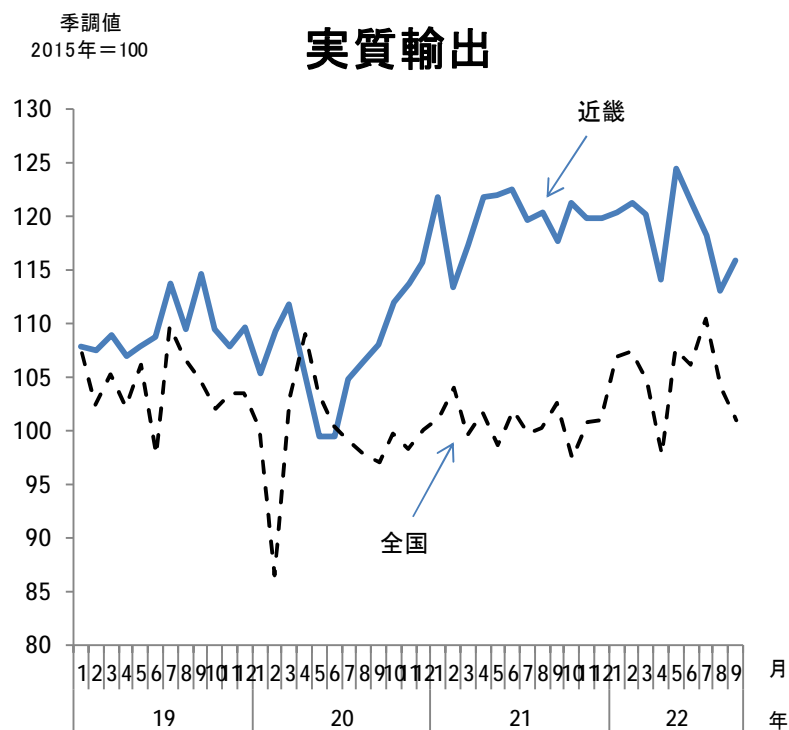
(出所) 日本銀行大阪支店
※近畿本社企業における設備投資額



(出所) 日本政策投資銀行
※本社の所在地ではなく、属地主義での設備投資額

需要面の動き：輸出

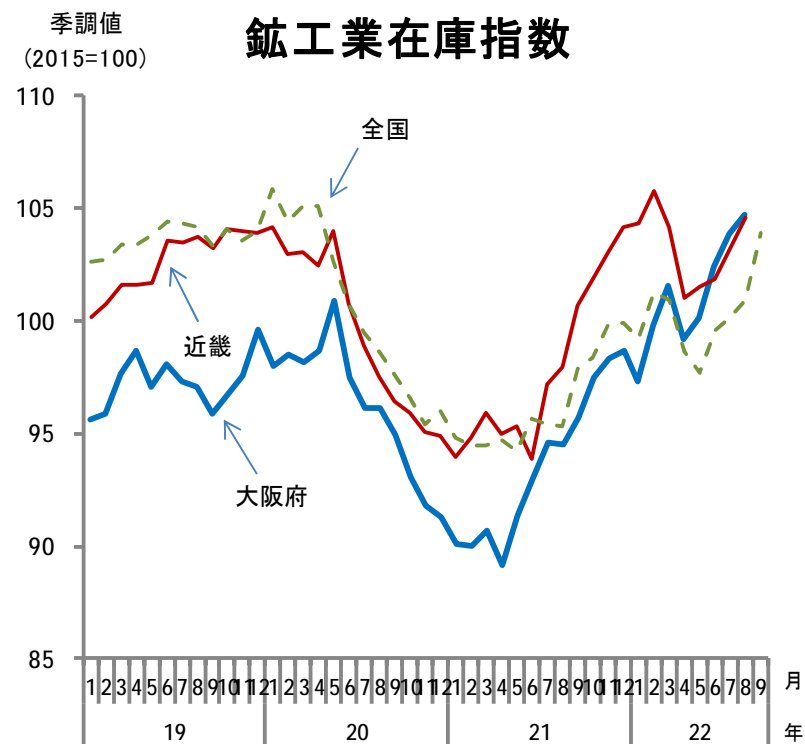
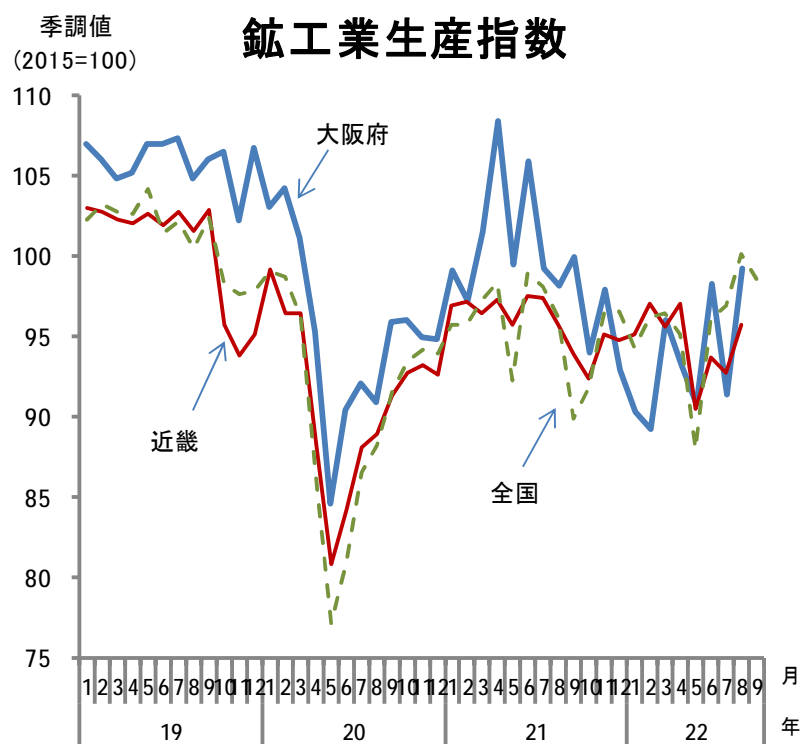
- ・実質輸出では、
全国・近畿ともに増加基調にあるものの、足元では一服感も。
国別(全国)では、中国向けで伸び悩み。



(出所)日銀、日銀大阪
※季節調整値

供給面の動き：生産(1)

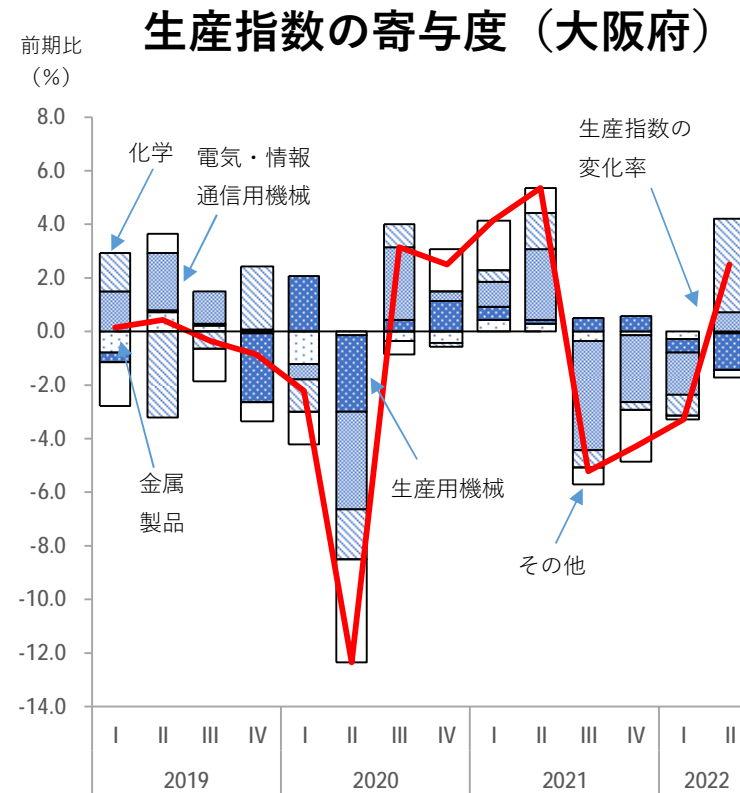
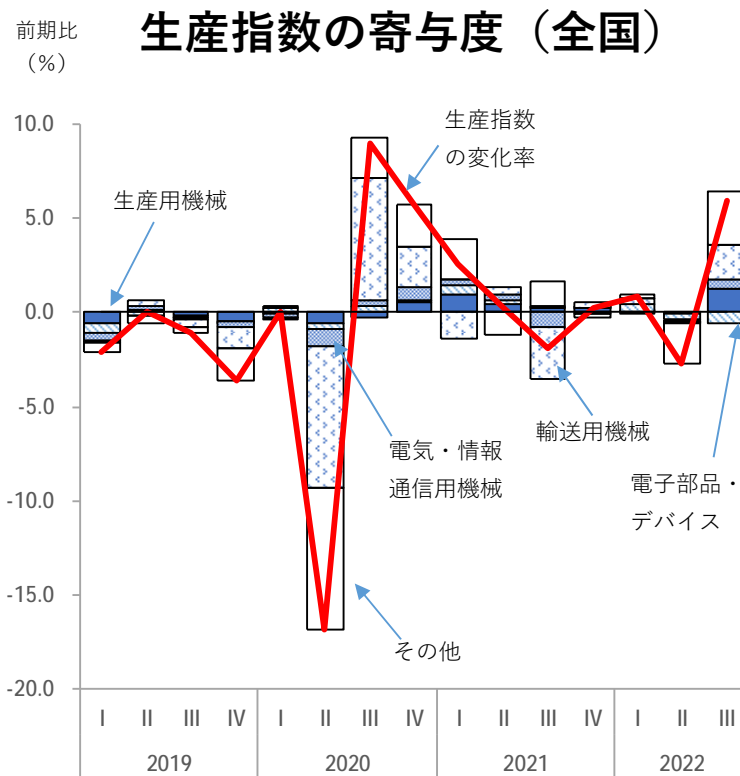
- ・生産動向では、
大阪府(8月)は2ヶ月ぶりの上昇、全国(9月)は4ヶ月ぶりの低下。
- ・在庫では、
大阪府(8月)、全国(9月)はともに4ヶ月連続の上昇と上昇基調。



(出所) 経済産業省、近畿経済産業局、大阪府統計課

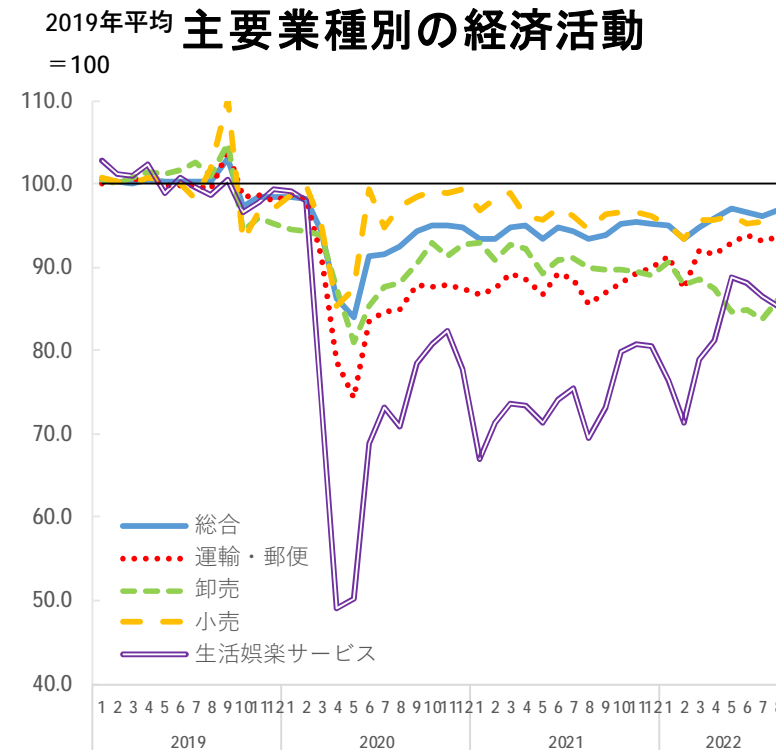
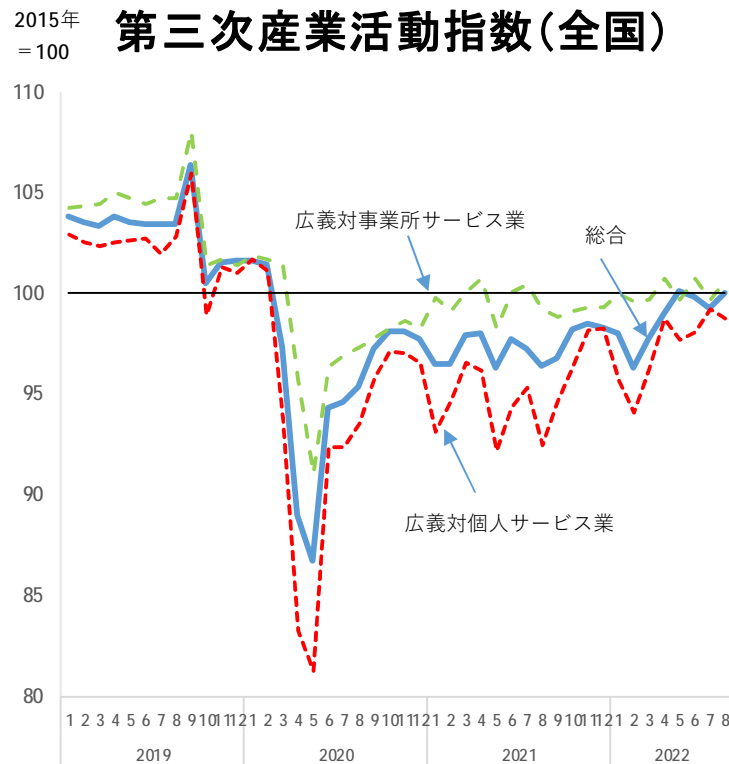
供給面の動き：生産（2）

- 生産の足元の動きでは、全国では、自動車の動向が生産全体を左右。大阪府では、化学や電気・情報通信用機械、生産用機械などが変動。



需要面の動き：生産(3)

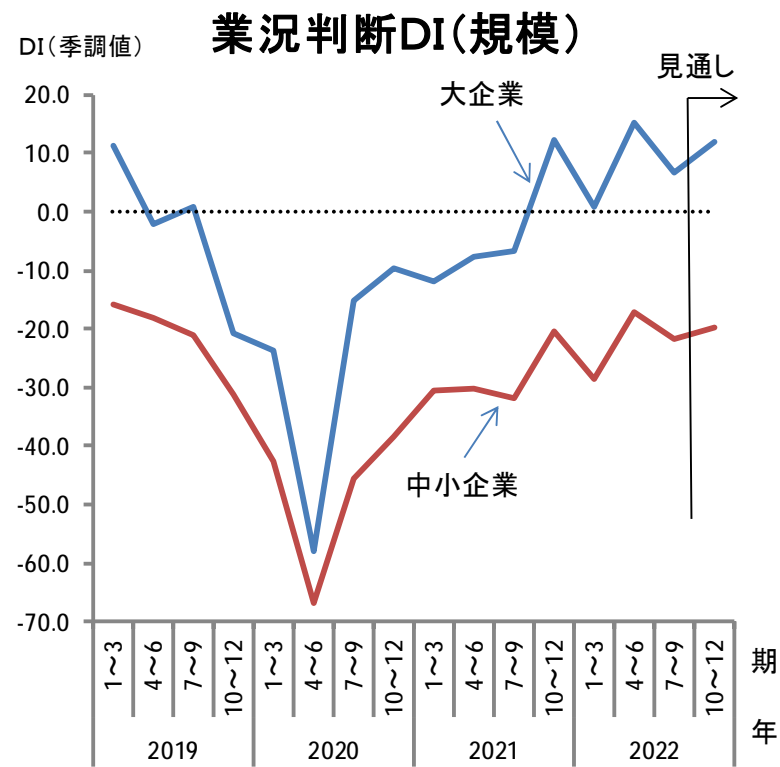
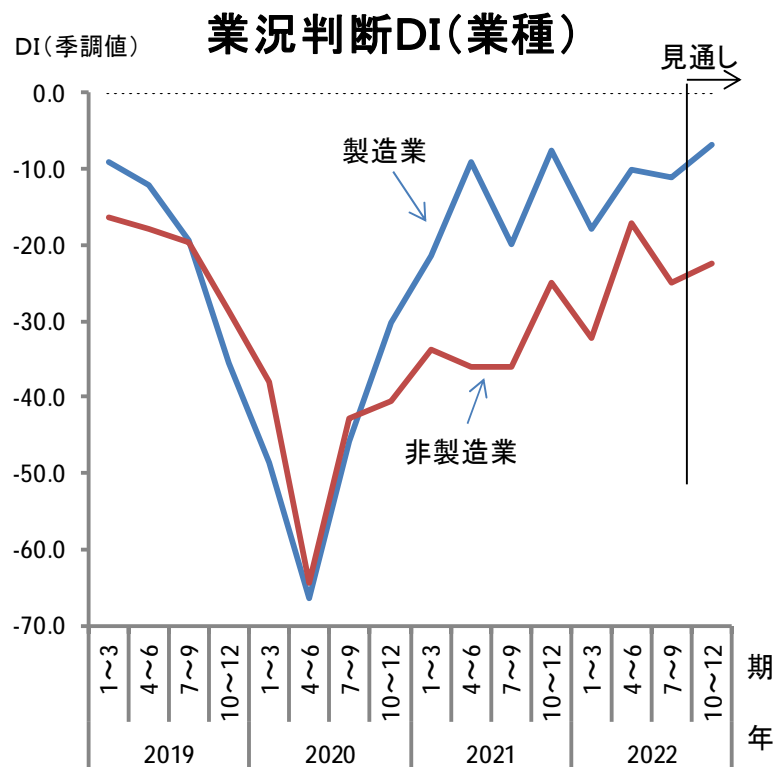
- ・第三次産業の動き(全国)では、最近では広義対個人サービスの上昇基調が目立つ。
→ただし、業種別によって回復度合いに差異。



(出所)経済産業省
※季節調整値、右図は2019年平均=100として再加工

供給面の動き：大阪府景気観測調査(1)

- 業況判断DIでは、
製造業・非製造業ともに、22年7～9月期は2期ぶりの悪化。
見通しでは、製造業は上昇、非製造業は低下。



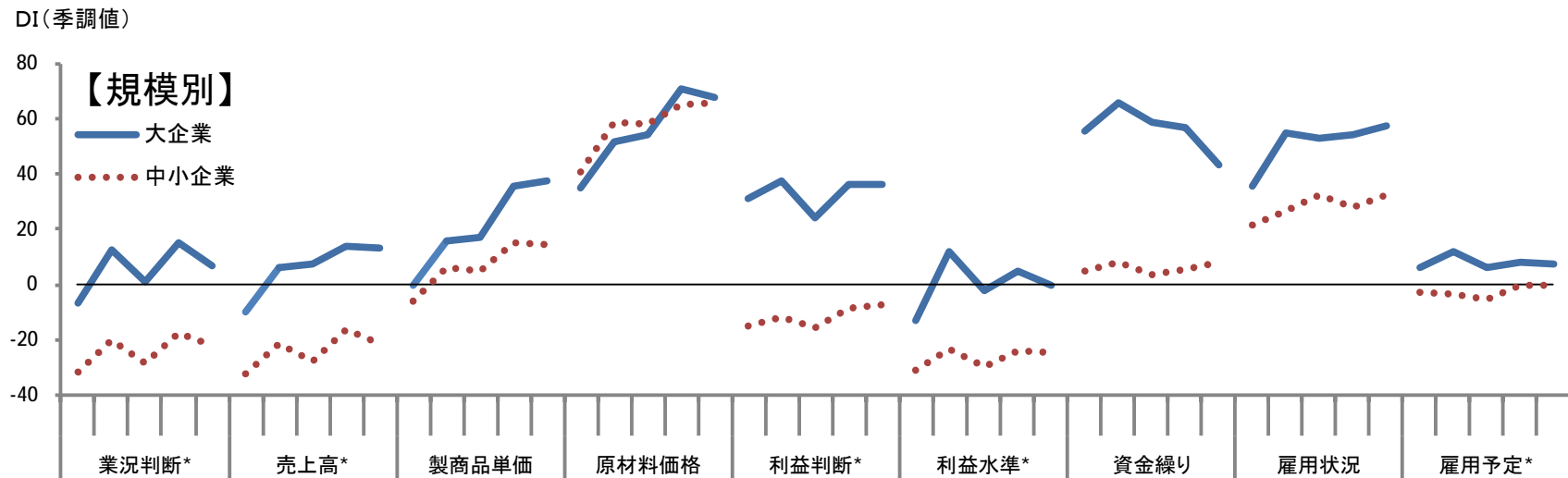
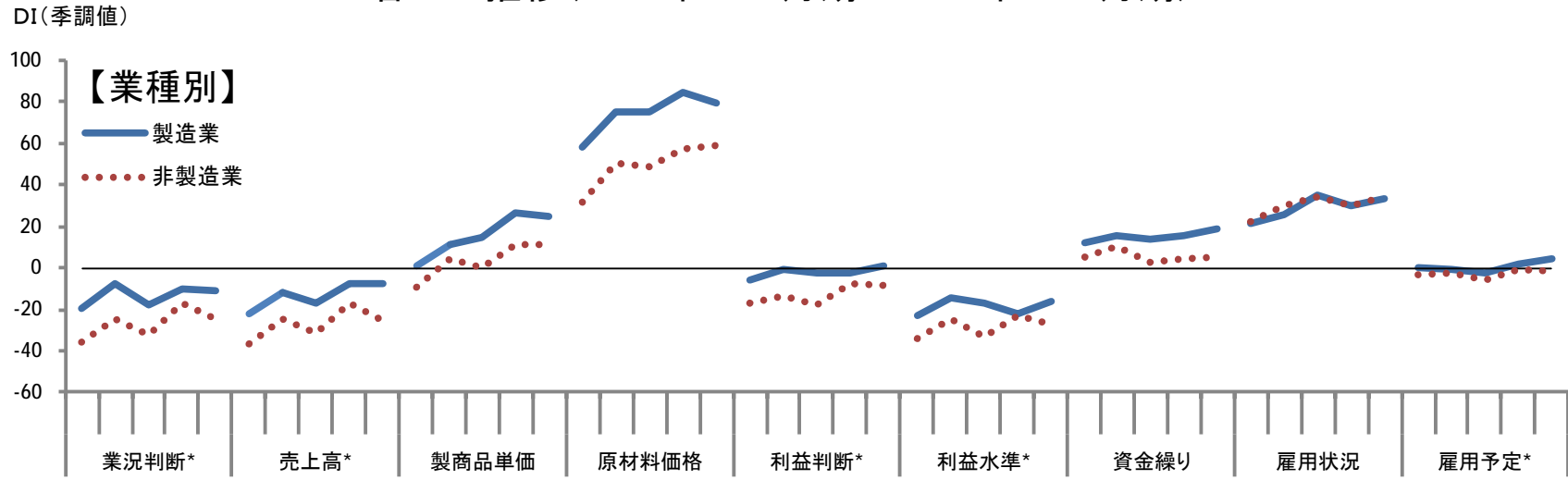
(出所)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター ※季節調整値

※ DI(Diffusion Index)とは、
「上昇または増加等と回答した企業割合(%)」から「低下または減少等と回答した企業割合(%)」を差し引いたもの。
DIが上昇することは、「上昇または増加等と回答した企業割合が増えた」ことを意味する。

※ 【調査方法: 2022年7～9月期】大阪府内の民営事業所を対象に2022年8月下旬～9月中旬に実施。回答企業数1,817社。

供給面の動き：大阪府景気観測調査(2)

各DIの推移(2021年7~9月期-2022年7~9月期)

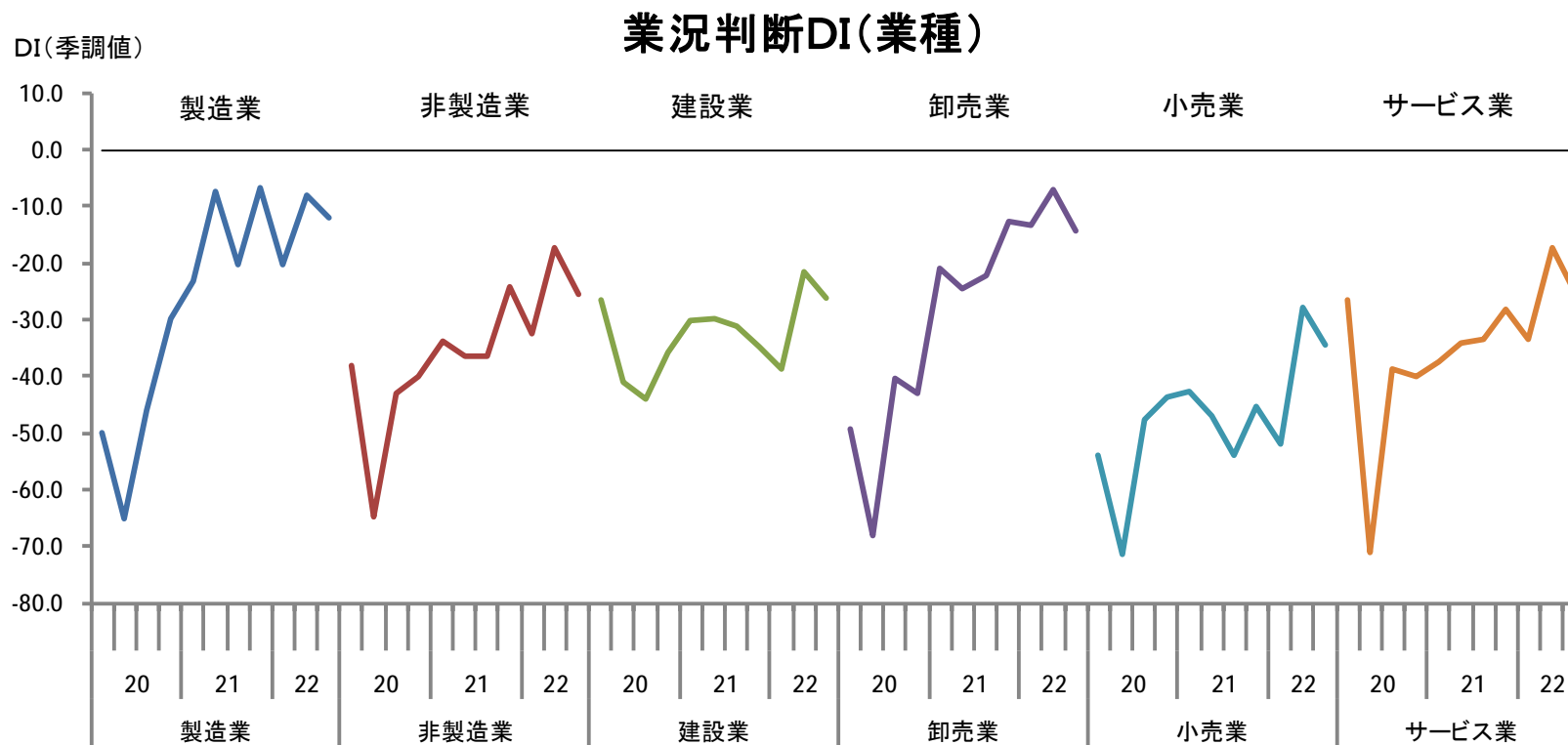


※ 「利益判断」=(黒字)-(赤字)、「利益水準」=(利益増加)-(利益減少)、「雇用状況」=「雇用不足」-「雇用過剰」

(出所)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター ※*は季節調整値、残りは原数値

供給面の動き：大阪府景気観測調査(3)

- 業種別の業況判断DIでは、
製造業は一進一退、非製造業は上昇基調。
また、非製造業でも業種によって回復度合いに差異。

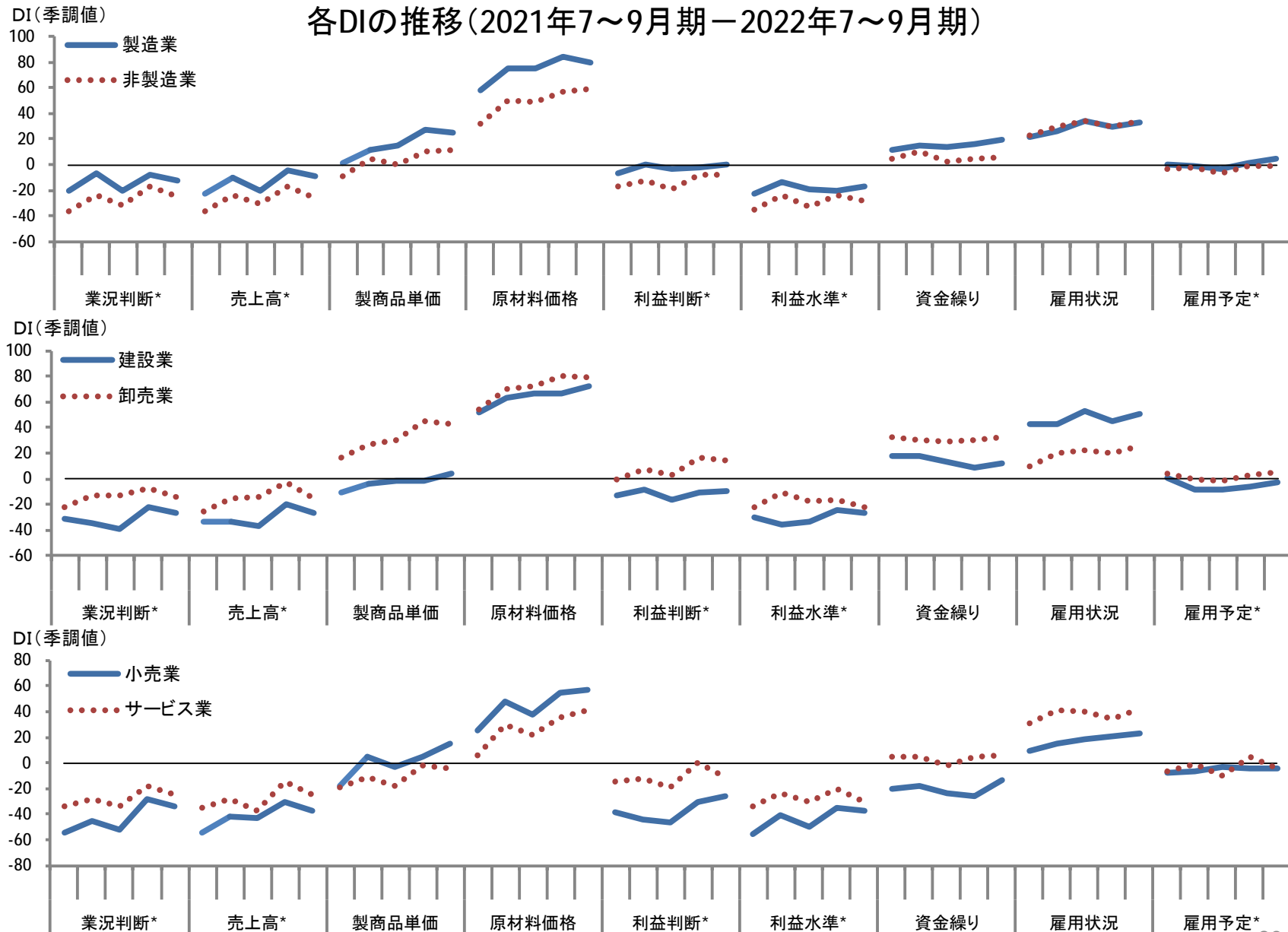


(出所)大阪産業経済リサーチ&デザインセンターより試算 ※季節調整値

<アンケート回答企業における業種特性>

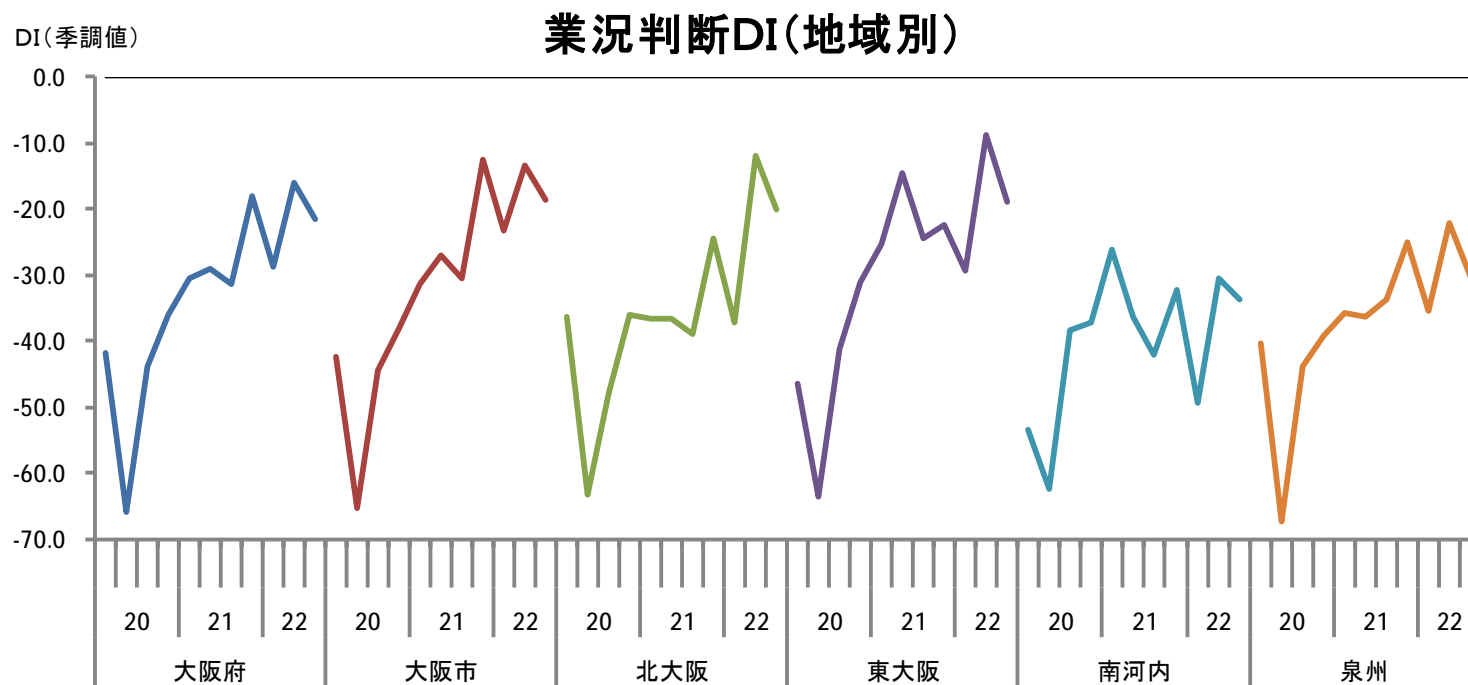
建設業： 小規模性が強い	小売業： 半分以上が4人以下と零細性が強い
卸売業： 比較的中堅企業が多く存在	サービス業： 小規模性は強いものの、中堅企業も存在

供給面の動き：大阪府景気観測調査（4）



（出所）大阪産業経済リサーチ&デザインセンターより試算 ※*は季節調整値、残りは原数値

【参考】府内地域別の景気動向(1)



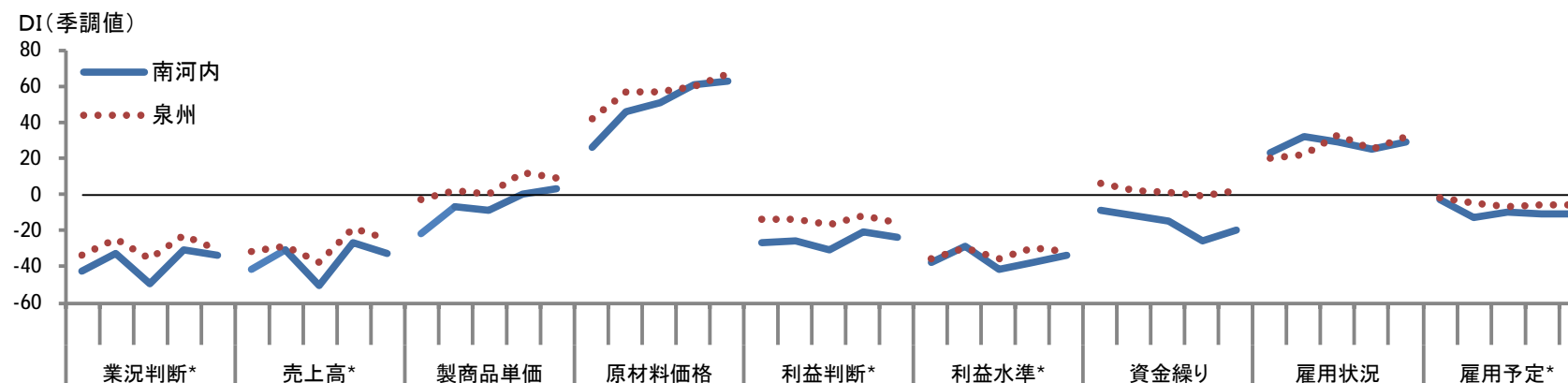
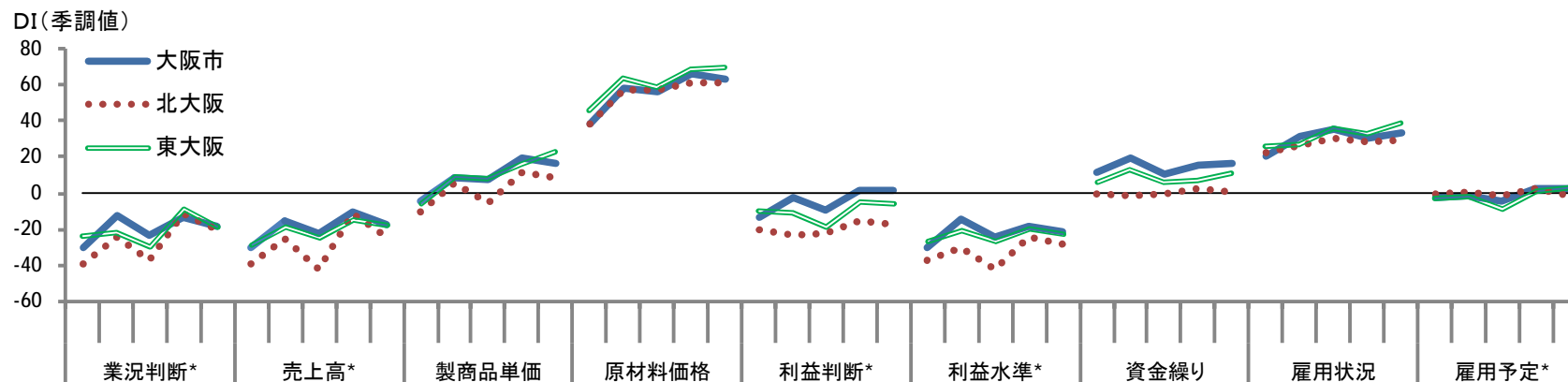
(出所)大阪産業経済リサーチ&デザインセンターより試算

<アンケート回答企業における地域特性>

大阪市	非製造業比率、大企業比率が高い。
北大阪	非製造業比率が比較的高い。
東大阪	製造業比率が高い。
南河内	サンプル数が少ないため、大きく変動することがある。
泉州	若干製造業比率が高いものの、産業の偏りは少ない。

【参考】府内地域別の景気動向(2)

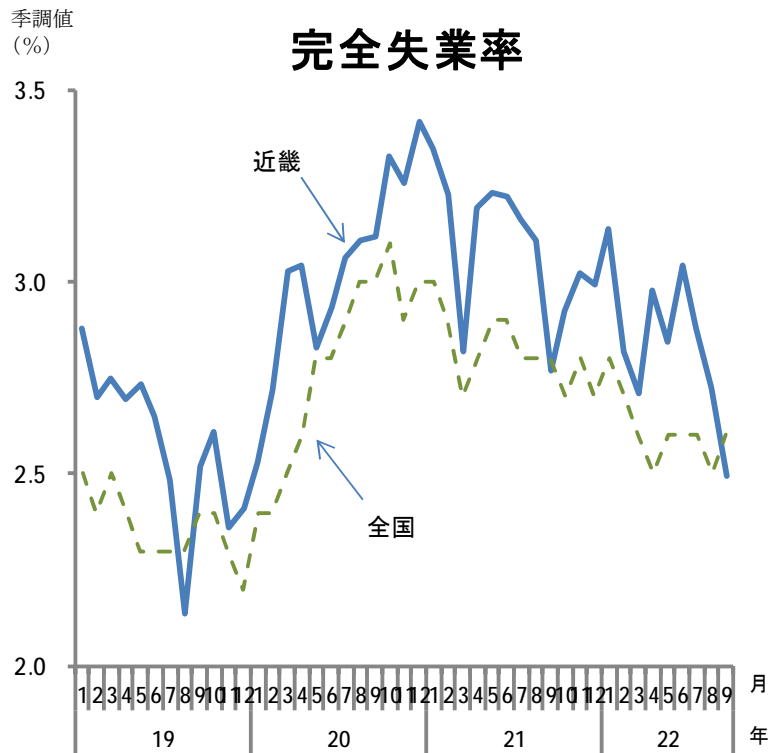
各DIの推移(2021年7~9月期-2022年7~9月期)



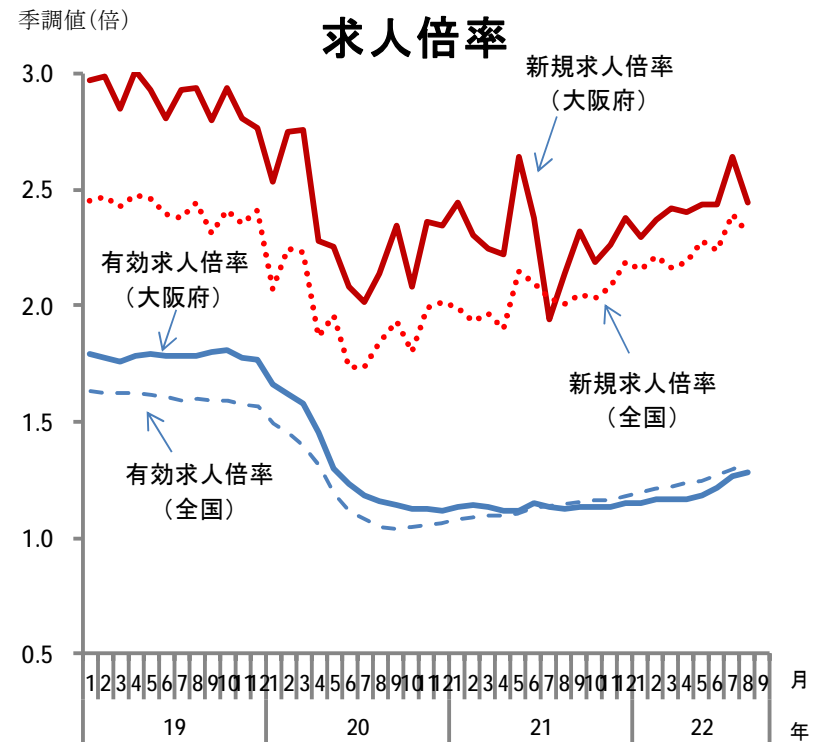
(出所)大阪産業経済リサーチ&デザインセンターより試算 ※*は季節調整値、残りは原数値

供給面の動き：雇用（1）

- ・完全失業率は、全国・近畿ともに低下（改善）傾向が続く。
- ・求人倍率では、求人数が増加してきたことにより、全国・大阪府ともに上昇基調。



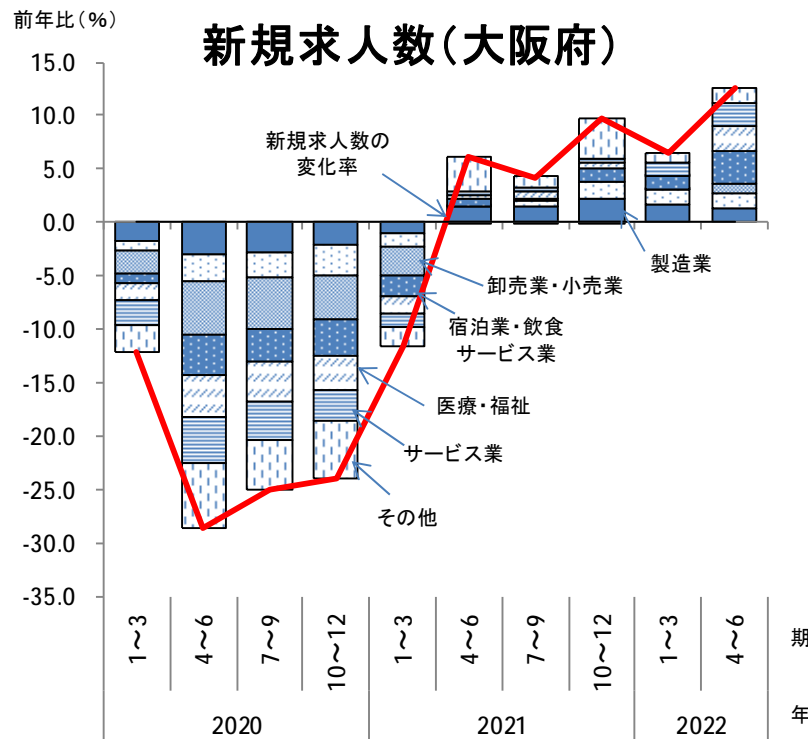
(出所) 総務省統計局、季節調整値
 ※近畿の季節調整値は試算値



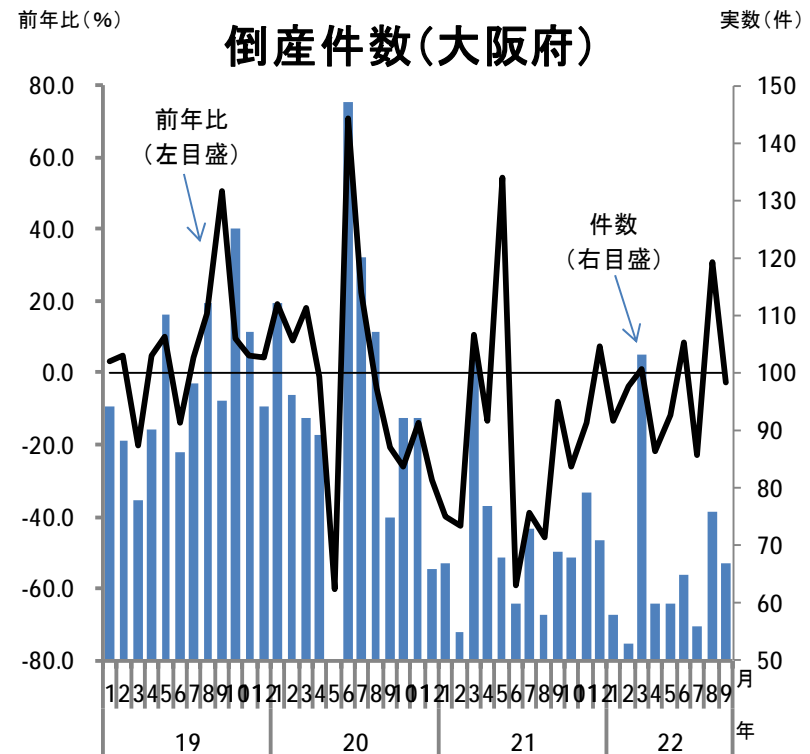
(出所) 厚生労働省

供給面の動き：雇用(2)・倒産

- ・新規求人数の動向では、足元では「宿泊・飲食サービス業」を中心に幅広い業種で増加基調。
- ・倒産件数は、足元では増加(悪化)基調で推移。



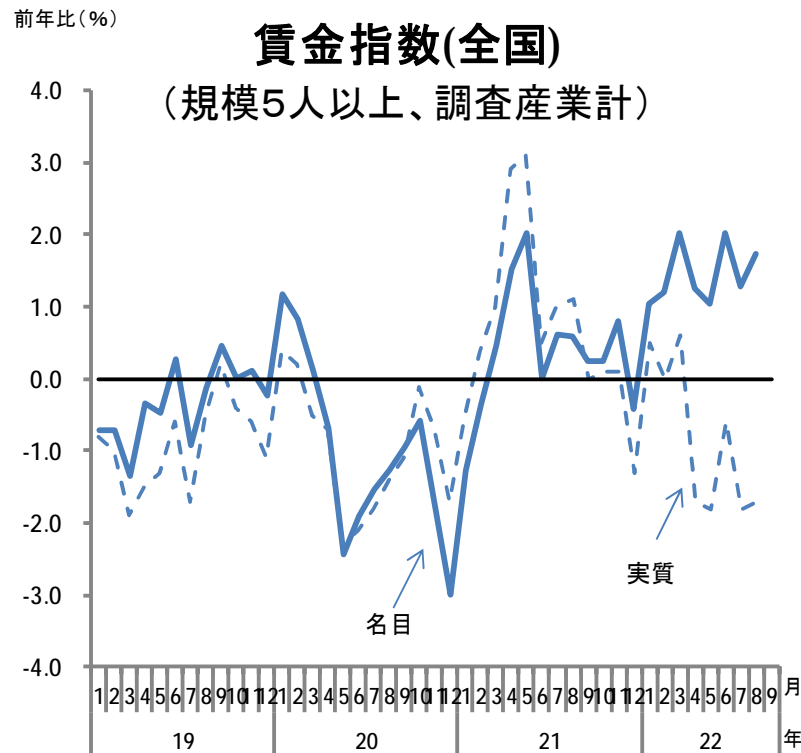
(出所)大阪府統計課



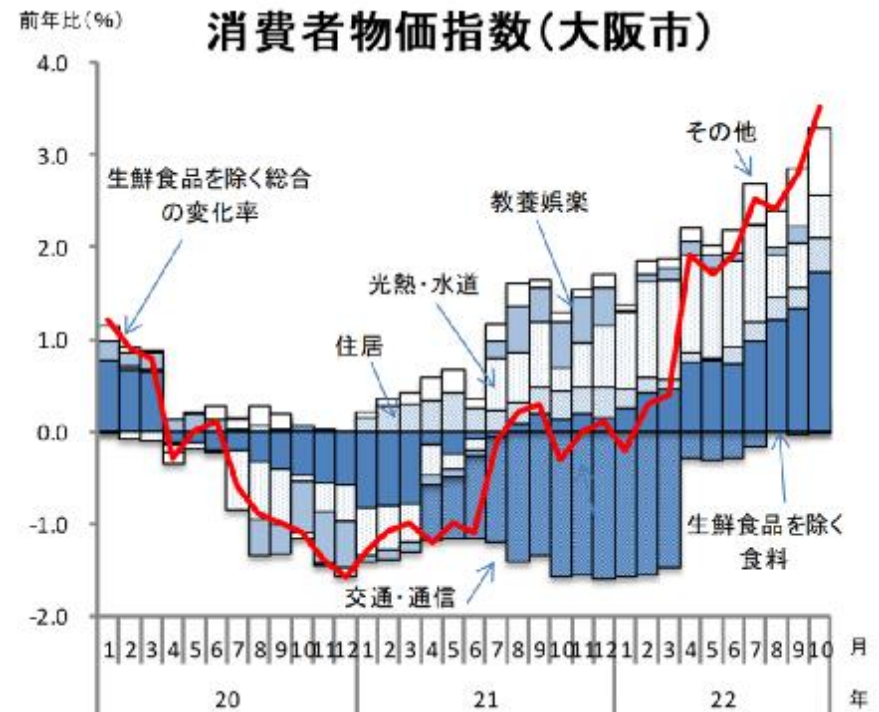
(出所)東京商工リサーチ

供給面の動き：雇用(3)・物価

- 賃金動向では、名目では緩やかに上昇しているものの、足元の動きでは、物価の上昇には追いついていない。
- 物価では、特定品目の影響もあり、上昇基調は続く。



(出所)厚生労働省、大阪府統計課



(出所)大阪府統計課

今後の見通し

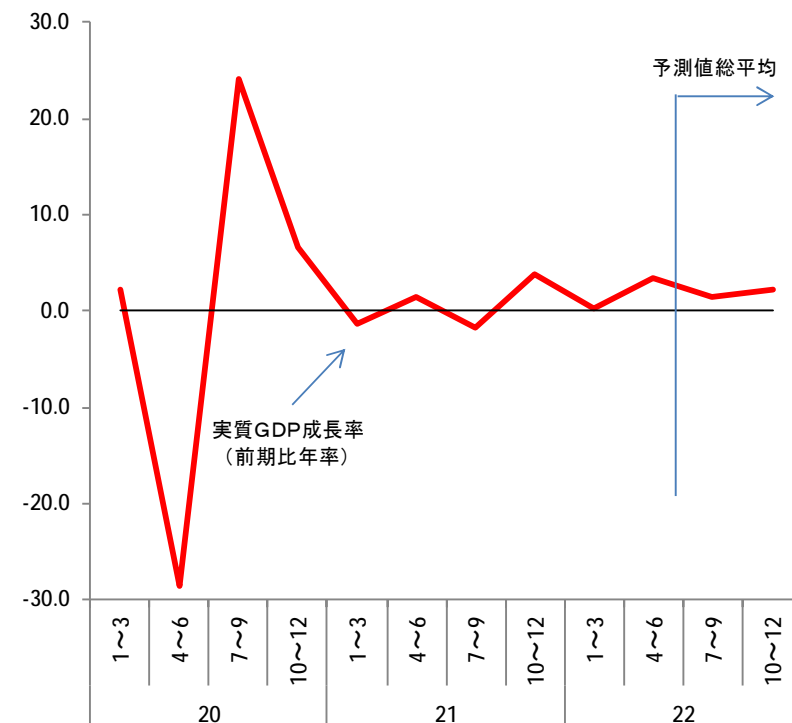
- ・世界経済の見通しでは、22年は緩やかな成長が期待されるが、23年は景気後退を懸念。
- ・日本の見通しでは、緩やかなプラス成長が続く見込み。

世界経済の見通し(単位:%)

	21年	22年	23年
世界全体	6.0	3.2(0.0)	2.7(-0.2)
先進国	5.2	2.4(-0.1)	1.1(-0.3)
アメリカ	5.7	1.6(-0.7)	1.0(0.0)
ユーロ圏	5.2	3.1(+0.5)	0.5(-0.7)
日本	1.7	1.7(0.0)	1.6(-0.1)
新興・途上国	6.6	3.7(+0.1)	3.7(-0.2)
中国	8.1	3.2(-0.1)	4.4(-0.2)
インド	8.7	6.8(-0.6)	6.1(0.0)

(出所)IMF, 2022年10月時点
 ()内は前回時点(2022年7月)からの改訂幅

前期比年率(%) 実質GDP成長率予測



(出所)内閣府、日本経済研究センター

まとめ(1)

【足元の動き】

・withコロナの動きが進み、コロナ前の経済状況へと戻りつつある動きが広がり、昨年と比較して好調な経済指標が多い。

一方で、物価高など新たな課題も生じており、世界経済・日本経済は新たな局面に入っているのではないか。

【今後について(私見)】

・ポストコロナへの動きへの対応

→消費・労働者・企業において、大きな変化があったのでは？

(例)コロナ前と現在との比較: デジタル化など

コロナ中と現在との比較: 消費行動の変化など

・円安メリットをどのように生かすか？

→インバウンドの増加、輸出の増加or企業業績の改善、生産の国内回帰、国内品の価格競争力の上昇、など

まとめ(2)

- ・現状の物価高・人手不足という状況下において、
今後、経済の好循環が起こるかどうか？

